

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	222千円	222千円	223千円	0千円
	総人件費	3,714千円	3,663千円	3,663千円	
	総事業コスト	3,936千円	3,885千円	3,886千円	

部等名	課等名	係等名
生活環境部	水道総務課	庶務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
-	01	01	04	-	営業費用 総係費 (委託料)

事務事業名	01	無線設備保守管理事業			指標名	—				指標種別	-								
戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	—					
総合戦略	-	-	-	-	実績	—	—	—					その他の指標	—					
個別計画	—				改善目標	H28年度				H29年度									
根拠法令等	つくば市水道事業無線局管理運用規程第12条				事業計画	無線設備の保守点検を実施する。				無線設備の保守点検を実施する。				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
事業分類	C 義務的事業				活動実績	保守点検実施 ・ 基地局1式(リモコン2台含む) ・ 陸上移動局(車載用)18局 ・ 陸上移動局(携帯用)2局				上半期活動実績				事業費(A)	222千円	222千円	223千円	0千円	
執行体制	全て委託				成果	通信トラブルの未然防止が図れた。				上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	災害時等に必要な通信手段を確保するため、無線設備の必要な維持管理を行う。				課題	-				課題				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	無線設備の空中線系、送受信機等の点検及び必要な修繕を行う。				評価	有効性	中:適切な成果が得られている			有効性	-			地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001	H28環境関連性	-	-	-	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況			事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況			その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
	H29環境関連性	-	-	-	効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-			一般財源	222千円	222千円	223千円	0千円		
					総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			人件費(B)	3,714千円	3,663千円	3,663千円			
													正職員	従事割合	0.50人	0.50人	0.50人		
													時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間			
													臨時職員等	無	無	無			
													事業コスト(A+B)	3,936千円	3,885千円	3,886千円			
													H30年度当初積算根拠	-					
													H30年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要 する 経 費 全 体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	232千円	226千円	576千円	0千円
	総人件費	22,285千円	29,304千円	21,978千円	
	総事業コスト	22,517千円	29,530千円	22,554千円	

部等名	課等名	係等名
生活環境部	水道総務課	庶務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
-	01	01	04	-	営業費用 総係費 (各種研修参加負担金・研修旅費)

事務事業名		01 水道業務職員研修事業		指標名	研修参加者人数				指標種別	成果指標		指標の概要	研修の参加人数を指標として取り扱う。
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		
実績		- - - -			—	15名	15名	15名	—	—	—		
総合戦略		- - - -		H28年度				H29年度				その他の指標	—
個別計画		—		改善目標	新規採用及び人事異動による新たな職員等を優先的に参加させる。				改善目標	-			
根拠法令等		—		事業計画	該当職員の職種や経験年数を考慮し、年度内に15名以上を参加させる。				事業計画	該当職員の職種や経験年数を考慮し、年度内に15名以上を参加させる。			
事業分類		A 任意的事業		活動実績	厚生労働省主催の研修に2名、日本水道協会が主催する研修に9名、茨城県が主催する研修に5名、その他研修に6名の計22名を参加させた。				上半期活動実績	-			
執行体制		職員のみ		成果	総務部人事課が実施している研修のほかに、水道事業特有な研修を行うことで、水道事業に携わる技術職員や企業会計職員として必要な知識及び技能を習得させることができた。				上半期成果	-			
事業の目的		水道技術職員や企業会計事務職員の育成及び資質向上のため。		課題	-				課題	-			
事業の概要		厚生労働省、日本水道協会、日本経営協会等が主催する水道技術職員や企業会計職員を養成するための水道事業特有な研修に参加させる。		事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況	-
ISO 14001		H28環境関連性	-	評価	有効性	中：適切な成果が得られている		評価	有効性	-		H30年度当初積算根拠	理由
		H29環境関連性	-	評価	効率性	中：適切な費用対効果が得られている		評価	効率性	-			
				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-					
ISO 14001		H28環境関連性	-	H30年度当初積算根拠		-		H30年度の方向性		-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要 する 経 費 全 体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	232千円	226千円	576千円	0千円
	総人件費	22,285千円	29,304千円	21,978千円	
	総事業コスト	22,517千円	29,530千円	22,554千円	

部等名	課等名	係等名
生活環境部	水道総務課	会計係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
-	01	01	04	-	営業費用 総係費 (各種研修参加負担金・研修旅費)

事務事業名		02 資金運用事務		指標名	-				指標種別	-				
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要	-	
総合戦略		- - - -		実績	-	-	-					その他の指標	-	
個別計画		-		改善目標	H28年度				H29年度					
根拠法令等		-		事業計画	適正・的確な資金運用を実施する。				事業計画 余剰資金を定期預金で運用し、適正・的確な資金運用を実施する。					
事業分類		A 任意的事業		活動実績	定期預金に積み立てることにより、利息収入を確保した。 つくば市農業協同組合本店 9/12, 3/10 積替え (株)常陽銀行つくば市役所支店 9/16, 3/16 積替え つくば市谷田部農業協同組合 9/20, 3/17 積替え				上半期活動実績 -					
執行体制		職員のみ		成果	定期預金運用で、976,760円の利息収入を得た。				上半期成果 -					
事業の目的		元金の安全性を確保しながら余剰資金を運用することにより利息を確保するため。		課題	-				課題 -					
事業の概要		余剰資金を定期預金で運用する。		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-		事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-		
ISO 14001		H28環境関連性	-	有効性	中：適切な成果が得られている				有効性	-				
		H29環境関連性	-	効率性	中：適切な費用対効果が得られている				効率性	-				
				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				
				事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	H30年度当初積算根拠		-		
				事業費(A)		0千円	0千円	0千円	0千円	H30年度当初積算根拠		-		
				国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円	H30年度当初積算根拠		-		
				県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円	H30年度当初積算根拠		-		
				地方債		0千円	0千円	0千円	0千円	H30年度当初積算根拠		-		
				その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円	H30年度当初積算根拠		-		
				一般財源		0千円	0千円	0千円	0千円	H30年度当初積算根拠		-		
				人件費(B)		743千円	7,326千円	7,326千円		H30年度当初積算根拠		-		
				正職員		0.10人	1.00人	1.00人		H30年度当初積算根拠		-		
				従事割合		0.00時間	0.00時間	0.00時間		H30年度当初積算根拠		-		
				時間外勤務		0.00時間	0.00時間	0.00時間		H30年度当初積算根拠		-		
				臨時職員等		無	無	無		H30年度当初積算根拠		-		
				事業コスト(A+B)		743千円	7,326千円	7,326千円		H30年度当初積算根拠		-		
				H30年度当初積算根拠		-				理由		-		

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	232千円	226千円	576千円	0千円
	総人件費	22,285千円	29,304千円	21,978千円	
	総事業コスト	22,517千円	29,530千円	22,554千円	

部等名	課等名	係等名
生活環境部	水道総務課	会計係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
-	01	01	04	-	営業費用 総係費 (各種研修参加負担金・研修旅費)

事務事業名	03 例月出納検査に関する事務				指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-					
戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-								
総合戦略	-	-	-	-	実績	-	-	-					-								
個別計画	-				改善目標	H28年度				H29年度				その他の指標	-						
根拠法令等	地方公営企業法第27条の2				事業計画	適正・的確な会計処理を行い, 例月出納検査を受ける。				適正・的確な会計処理を行い, 例月出納検査を受ける。					事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初		
事業分類	C 義務的事業				活動実績	月毎に出納検査の説明資料を作成し, 監査委員の検査を受けた。				上半期活動実績					事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円		
執行体制	職員のみ				成果	適正な会計処理で指摘事項はなかった。				上半期成果				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の目的	水道事業会計等の適正な執行のため。				課題	-				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の概要	業務に係る公金の収納及び支払事務について, 監査委員より検査を受ける。				評価	有効性	中: 適切な成果が得られている			有効性	-			地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
ISO 14001	H28 環境関連性	天然資源の枯渇防止 達成			進捗状況	達成	改善目標の進捗状況			-	進捗状況	-	改善目標の進捗状況			-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
	H29 環境関連性	出納検査の説明資料を両面コピーすることで, 紙の使用量の削減ができる。			評価	効率性	中: 適切な費用対効果が得られている			-	効率性	-			-	一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	
		天然資源の枯渇防止				総合評価	B: 成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-			人件費(B)	6,686千円	7,326千円	7,326千円			
		チェック体制を強化することで, 資料の再作成を防止することができ, 紙使用量が削減される。													正職員	従事割合	0.90人	1.00人	1.00人		
															時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間			
															臨時職員等	無	無	無			
															事業コスト(A+B)	6,686千円	7,326千円	7,326千円			
															H30年度当初積算根拠	-					
															H30年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	5,165千円	5,562千円	5,073千円	0千円
	総人件費	18,570千円	10,989千円	10,989千円	
	総事業コスト	23,735千円	16,551千円	16,062千円	

部等名	課等名	係等名
生活環境部	水道総務課	会計係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
-	01	01	04	-	営業費用 総係費 (使用料及び賃借料)

事務事業名	01 企業会計システム運用事務	指標名	-	指標種別	-	指標の概要	-			
戦略プラン	-	目標値	H26年度 -	H27年度 -	H28年度 -	H29年度 -	H30年度 -	H31年度 -	H32年度 -	
総合戦略	-	実績	-	-	-	-	-	-	-	
個別計画	-	改善目標	H28年度 年間を通して、サポート体制の環境を整え現状の水準を維持させる。				H29年度 -			
根拠法令等	-	事業計画	会計システムの変更に對し、準備対応作業を実施しスムーズな切り替えを行う。				事業計画 異動職員へのフォロー体制及びシステム障害等のサポート体制の環境を年間を通して整える。システム運用の操作研修を行う。			
事業分類	A 任意的事業	活動実績	旧システムの課題点・問題点を解消するための打合わせを行った。				上半期活動実績 -			
執行体制	職員のみ	成果	旧システムの問題点の解消を新システムに反映させることができた。				上半期成果 -			
事業の目的	企業会計の適正な運用管理を図るため。	課題	-				課題 -			
事業の概要	企業会計システム一式を賃借し、会計処理、固定資産、棚卸資産管理等の処理を行う。	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	
ISO 14001	H28環境関連性 - H29環境関連性 -	評価	有効性	中：適切な成果が得られている		有効性	-			
			効率性	中：適切な費用対効果が得られている		効率性	-			
			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-			
		事業実施コスト		H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初			
		事業費(A)		3,742千円	4,204千円	3,293千円	0千円			
		内訳								
		国庫支出金		0千円	0千円	0千円	0千円			
		県支出金		0千円	0千円	0千円	0千円			
		地方債		0千円	0千円	0千円	0千円			
		その他特財		0千円	0千円	0千円	0千円			
		一般財源		3,742千円	4,204千円	3,293千円	0千円			
		人件費(B)		14,856千円	7,326千円	7,326千円				
		内訳								
		正職員		従事割合 2.00人	1.00人	1.00人				
		時間外勤務		0.00時間	0.00時間	0.00時間				
		臨時職員等		無	無	無				
		事業コスト(A+B)		18,598千円	11,530千円	10,619千円				
		H30年度当初積算根拠								
		H30年度の方向性		-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	5,165千円	5,562千円	5,073千円	0千円
	総人件費	18,570千円	10,989千円	10,989千円	
	総事業コスト	23,735千円	16,551千円	16,062千円	

部等名	課等名	係等名
生活環境部	水道総務課	庶務係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
-	01	01	04	-	営業費用 総係費 (使用料及び賃借料)

事務事業名		02 事務機器の管理事業		指標名	—				指標種別	-																	
戦略プラン		- - - -		目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	指標の概要		—													
総合戦略		- - - -		実績	—	—	—					その他の指標		—													
個別計画		—		H28年度				H29年度				事業実施コスト		H27年度決算		H28年度決算		H29年度当初		H30年度当初							
根拠法令等		—		改善目標	-				改善目標	-				事業費(A)		1,423千円		1,358千円		1,780千円		0千円					
事業分類		D 内部管理事業		事業計画	事務機器の賃貸借及び保守契約を継続し運用する。				事業計画	事務機器の賃貸借及び保守契約を継続し運用する。				国庫支出金		0千円		0千円		0千円		0千円					
執行体制		職員のみ		活動実績	契約事務等 ・カラー複写機賃貸借保守1台 ・葛城配水場複写機賃貸借1台 ・葛城配水場複写機保守1台 ・シュレッダー賃貸借1台				上半期活動実績	-				地方債		0千円		0千円		0千円		0千円					
事業の目的		事務機器の効率的な運用のため。		成果	事務機器の効率的な運用が図れた。				上半期成果	-				その他特財		0千円		0千円		0千円		0千円					
事業の概要		複写機及びシュレッダーの賃貸借・保守契約により機器を使用する。		課題	-				課題	-				一般財源		1,423千円		1,358千円		1,780千円		0千円					
ISO 14001		H28環境関連性		事業の進捗状況		達成		改善目標の進捗状況		-		事業の進捗状況		-		改善目標の進捗状況		-		人件費(B)		3,714千円		3,663千円		3,663千円	
ISO 14001		H29環境関連性		有効性		中:適切な成果が得られている		有効性		-		有効性		-		臨時職員等		無		無		無		無		無	
ISO 14001		H29環境関連性		効率性		中:適切な費用対効果が得られている		効率性		-		効率性		-		事業コスト(A+B)		5,137千円		5,021千円		5,443千円					
ISO 14001		H29環境関連性		総合評価		B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価		-		総合評価		-		H30年度当初積算根拠		-		-		-		-		-	
ISO 14001		H29環境関連性		理由		-		理由		-		理由		-		H30年度の方向性		-		理由		-		-		-	

